



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL http://www.techno-q.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根 辰 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岸 慎 二 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,651	21.4	723	297.8	822	294.3	551	211.7
28年3月期	5,478	5.8	181	△16.6	208	△20.9	177	33.2

(注) 包括利益 29年3月期 392百万円(-%) 28年3月期 34百万円(△91.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	71.32	—	7.9	9.1	10.9
28年3月期	22.88	—	2.6	2.4	3.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,464	7,143	75.5	923.26
28年3月期	8,607	6,790	78.9	877.48

(参考) 自己資本 29年3月期 7,143百万円 28年3月期 6,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	671	△500	200	1,650
28年3月期	699	△468	△334	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	21.9	0.6
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	61	11.2	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.0	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

(注) 2. 当社は、平成30年3月期(予想)の配当金につきまして、平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,181	1.3	248	△17.4	247	△27.1	171	△23.3	22.22
通期	6,500	△2.3	513	△28.9	508	△38.1	352	△36.1	45.56

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,800,000株	28年3月期	7,800,000株
29年3月期	62,705株	28年3月期	61,903株
29年3月期	7,737,763株	28年3月期	7,739,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,422	21.0	494	131.4	508	130.9	347	64.7
28年3月期	5,306	5.0	213	17.4	220	△17.1	210	55.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	44.90		—					
28年3月期	27.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,965	6,572	73.3	849.41
28年3月期	8,094	6,244	77.1	807.02

(参考) 自己資本 29年3月期 6,572百万円 28年3月期 6,244百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済を概観すると、輸出の持ち直しによる生産の増加などを背景に企業業績は回復基調にあり、設備投資にも持ち直しの動きが出てきています。また、先行きについても、これらの持続による緩やかな景気回復が期待されていますが、一方では、世界各地で政治・経済の両面にわたる不透明な変動要因があることも踏まえておくべき情勢となっています。

当社グループが属する半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、当期は前年度後半からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前年度実績を上回ることができました。また、損益面では、為替等の好影響も要因となり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、売上高は6,651百万円(前連結会計年度比21.4%増)、営業利益は723百万円(同297.8%増)、経常利益は822百万円(同294.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は551百万円(同211.7%増)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は6,885百万円(前年同期比24.3%増)となり、受注残高は1,955百万円(同29.8%増)となりました。その他の事業の受注高は220百万円(同26.7%増)となり、受注残高は30百万円(同24.5%増)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が4,838百万円(前年同期比21.4%増)、シリコン製品が1,598百万円(同21.5%増)となり、半導体事業全体では6,436百万円(同21.4%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が68百万円(同5.4%増)、理化学機器以外のその他製品が146百万円(同31.8%増)となり、その他の事業全体では214百万円(同22.0%増)となりました。

損益面では、当連結会計年度における半導体事業の売上総利益は1,824百万円(前年同期比38.8%増)、その他の事業の売上総利益は16百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ856百万円増加して9,464百万円となりました。主な要因は現金及び預金が287百万円、受取手形及び売掛金が413百万円、有形固定資産が105百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加して2,320百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が66百万円、未払法人税等が127百万円、借入金が262百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加して7,143百万円となりました。主な要因は利益剰余金が513百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が178百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は75.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し1,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは671百万円(前連結会計年度に対して28百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益815百万円の計上、減価償却費391百万円、売上債権の増加432百万円、たな卸資産の増加11百万円、仕入債務の増加86百万円、法人税等の支払138百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△500百万円(前連結会計年度に対して31百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出579百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円(前連結会計年度に対して535百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入450百万円、長期借入金の返済による支出188百万円、配当金の支払額38百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	73.0	69.3	77.5	78.9	75.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.8	36.4	41.7	42.0	69.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	1.2	7.2	2.0	1.3	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	50.0	12.1	38.0	67.9	77.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国、欧州など、雇用環境の改善や消費の底堅さを背景に回復基調が続くことが期待されますが、中国及び新興国経済の減速による影響も懸念され、全体としては緩やかな成長に留まる見通しとなっています。日本では、経済対策の効果が下支えするなか、緩やかな景気拡大が見込まれますが、為替や原油価格の変動による海外景気の下振れの影響など、不透明な経済環境が続くものと予想されます。

半導体業界においては、スマートフォン高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での拡大などNANDフラッシュメモリの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

当社グループの受注環境は、第4四半期(1月～3月)も顧客の設備投資の継続を背景に、良好な状況を持続しています。新年度(平成29年度)に入り4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は比較的堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、微細化投資等の顧客ニーズに積極的に対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

以上のことから、平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の通期連結業績につきましては、売上高6,500百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益513百万円(同28.9%減)、経常利益508百万円(同38.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益352百万円(同36.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,733	1,861,884
受取手形及び売掛金	1,644,792	2,057,983
製品	215,633	172,704
仕掛品	393,026	509,056
原材料及び貯蔵品	840,848	722,514
繰延税金資産	51,989	62,013
その他	134,583	187,916
貸倒引当金	△1,624	△2,532
流動資産合計	4,853,982	5,571,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,499,486	3,479,603
減価償却累計額	△2,419,786	△2,478,020
建物及び構築物（純額）	1,079,700	1,001,583
機械装置及び運搬具	4,513,384	4,531,101
減価償却累計額	△3,309,406	△3,288,014
機械装置及び運搬具（純額）	1,203,978	1,243,086
土地	985,336	985,336
リース資産	143,541	160,425
減価償却累計額	△86,761	△108,503
リース資産（純額）	56,779	51,922
建設仮勘定	69,453	205,765
その他	335,805	368,556
減価償却累計額	△281,295	△300,729
その他（純額）	54,509	67,827
有形固定資産合計	3,449,757	3,555,522
無形固定資産	55,342	50,171
投資その他の資産		
投資有価証券	121,141	147,306
長期貸付金	6,575	4,785
その他	121,841	136,054
貸倒引当金	△1,132	△1,105
投資その他の資産合計	248,424	287,040
固定資産合計	3,753,524	3,892,734
資産合計	8,607,507	9,464,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,683	428,847
短期借入金	722,052	706,412
リース債務	21,513	22,984
未払法人税等	68,437	195,795
賞与引当金	80,423	98,943
その他	255,330	255,960
流動負債合計	1,510,440	1,708,943
固定負債		
長期借入金	155,007	432,995
リース債務	38,945	32,675
繰延税金負債	1,865	27,864
役員退職慰労引当金	27,267	26,555
退職給付に係る負債	83,014	90,772
資産除去債務	922	922
固定負債合計	307,022	611,785
負債合計	1,817,462	2,320,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,405,360	4,918,551
自己株式	△33,659	△34,056
株主資本合計	6,216,312	6,729,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,285	27,291
為替換算調整勘定	565,446	387,149
その他の包括利益累計額合計	573,731	414,441
純資産合計	6,790,044	7,143,547
負債純資産合計	8,607,507	9,464,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,478,070	6,651,618
売上原価	4,168,974	4,811,178
売上総利益	1,309,096	1,840,439
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,726	256,095
賞与引当金繰入額	29,261	32,906
退職給付費用	10,211	16,002
役員退職慰労引当金繰入額	6,591	6,589
その他	830,505	805,681
販売費及び一般管理費合計	1,127,296	1,117,274
営業利益	181,799	723,165
営業外収益		
受取利息	777	667
受取配当金	2,355	2,579
為替差益	22,083	69,631
還付金収入	—	22,510
その他	14,160	12,870
営業外収益合計	39,376	108,258
営業外費用		
支払利息	10,474	8,634
その他	2,153	585
営業外費用合計	12,628	9,220
経常利益	208,547	822,203
特別利益		
固定資産売却益	—	999
受取保険金	12,120	—
特別利益合計	12,120	999
特別損失		
固定資産売却損	193	—
固定資産除却損	3,974	7,322
特別損失合計	4,167	7,322
税金等調整前当期純利益	216,500	815,880
法人税、住民税及び事業税	88,151	253,640
過年度法人税等	△38,347	—
法人税等調整額	△10,354	10,358
法人税等合計	39,450	263,998
当期純利益	177,050	551,881
親会社株主に帰属する当期純利益	177,050	551,881

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	177,050	551,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,975	19,006
為替換算調整勘定	△110,913	△178,297
その他の包括利益合計	△142,888	△159,290
包括利益	34,162	392,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,162	392,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014
当期変動額					
剰余金の配当			△38,701		△38,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,050		177,050
自己株式の取得				△1,051	△1,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138,349	△1,051	137,297
当期末残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,260	676,360	716,620	6,795,634
当期変動額				
剰余金の配当				△38,701
親会社株主に帰属する 当期純利益				177,050
自己株式の取得				△1,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,975	△110,913	△142,888	△142,888
当期変動額合計	△31,975	△110,913	△142,888	△5,590
当期末残高	8,285	565,446	573,731	6,790,044

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312
当期変動額					
剰余金の配当			△38,690		△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,881		551,881
自己株式の取得				△396	△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,190	△396	512,794
当期末残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,285	565,446	573,731	6,790,044
当期変動額				
剰余金の配当				△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益				551,881
自己株式の取得				△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,006	△178,297	△159,290	△159,290
当期変動額合計	19,006	△178,297	△159,290	353,503
当期末残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,500	815,880
減価償却費	414,138	391,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,251	18,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	979	7,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,344	△711
受取利息及び受取配当金	△3,132	△3,246
支払利息	10,474	8,634
為替差損益 (△は益)	△21,930	△47,242
固定資産売却損益 (△は益)	193	△999
受取保険金	△12,120	—
固定資産除却損	3,974	7,322
売上債権の増減額 (△は増加)	170,970	△432,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,174	△11,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,703	86,364
その他	6,594	△24,225
小計	633,603	815,450
利息及び配当金の受取額	3,114	3,208
利息の支払額	△10,304	△8,697
法人税等の支払額	△40,873	△138,719
法人税等の還付額	101,823	—
保険金の受取額	12,120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,484	671,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	256,000
有形固定資産の取得による支出	△433,886	△579,817
有形固定資産の売却による収入	164	1,431
無形固定資産の取得による支出	△18,902	△4,618
投資有価証券の取得による支出	△2,454	△1,581
貸付金の回収による収入	1,790	1,790
その他	△15,558	△17,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,847	△500,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,160
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△275,440	△188,812
自己株式の取得による支出	△1,051	△396
リース債務の返済による支出	△19,394	△23,033
配当金の支払額	△39,040	△38,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,927	200,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,709	16,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,580	387,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,314	1,263,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,733	1,650,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,302,023	5,302,023	176,047	5,478,070	—	5,478,070
計	5,302,023	5,302,023	176,047	5,478,070	—	5,478,070
セグメント利益又は損失(△)	1,314,836	1,314,836	△5,740	1,309,096	△1,127,296	181,799
セグメント資産	5,458,137	5,458,137	19,768	5,477,905	3,129,601	8,607,507
その他の項目						
減価償却費	375,979	375,979	—	375,979	38,159	414,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497,399	497,399	—	497,399	15,642	513,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
計	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
セグメント利益	1,824,386	1,824,386	16,052	1,840,439	△1,117,274	723,165
セグメント資産	5,900,762	5,900,762	16,010	5,916,772	3,547,503	9,464,275
その他の項目						
減価償却費	369,514	369,514	—	369,514	21,755	391,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516,932	516,932	—	516,932	7,935	524,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円48銭	1株当たり純資産額	923円26銭
1株当たり当期純利益	22円88銭	1株当たり当期純利益	71円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	177,050千円	連結損益計算書上の当期純利益	551,881千円
普通株式に係る当期純利益	177,050千円	普通株式に係る当期純利益	551,881千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,739,292株	普通株式の期中平均株式数	7,737,763株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月20日開催の第41期定時株主総会に株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月10日）別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	6,382,582	17.4
その他	141,117	20.5
合計	6,523,699	17.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	6,885,610	24.3	1,955,999	29.8
その他	220,773	26.7	30,230	24.5
合計	7,106,384	24.3	1,986,229	29.7

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	6,436,791	21.4
その他	214,826	22.0
合計	6,651,618	21.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,508,907	27.5	2,024,086	30.4

2. 金額は消費税等を含んでおりません。